

株 主 各 位

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
内 外 テ ッ ク 株 式 会 社
取締役社長 権 田 浩 一

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月20日（水曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月21日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷（私学会館） 6階「伊吹」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.naigaiotec.co.jp>)に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故により一時的に落ち込みましたが、第1四半期は、復興に伴う企業活動の急速な回復から景気は徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、第2四半期以降は、欧州の財政危機に端を発した世界景気の低迷、為替市場の急激な円高進行、さらにはタイの洪水による生産低下も加わり、大変厳しい状況で推移いたしました。また、製造業におきましては、このようなリスクを回避するため、生産拠点の海外移転や部品の海外調達も進行いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、第1四半期は、スマートフォンやタブレット端末などの世界的な需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資が旺盛であったことにより、半導体製造装置メーカーにつきましても受注は順調に推移いたしました。しかしながら、第2四半期以降は、景気の先行き警戒感が、半導体メーカーの設備投資抑制に繋がったことにより、受注は全体として低迷いたしました。また、FPD製造装置業界におきましては、年度当初より大型化投資の抑制、先送りから低迷が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と、海外拠点の設立や営業推進体制の見直しによる営業力の強化により、受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、161億95百万円（前年同期比4.1%減）となりました。損益面では、中国海外子会社設立及び物流センター新設投資等に伴う経費が増加したため、営業利益は2億18百万円（前年同期比34.3%減）となり、経常利益は1億70百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

また、繰延税金資産を91百万円取崩したことなどにより、当期純利益は44百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分         | 売 上 高  | 前期比増減 |
|-------------|--------|-------|
| 販 売 事 業     | 15,259 | △505  |
| 受 託 製 造 事 業 | 1,858  | △328  |
| 小 計         | 17,117 | △834  |
| 消 去 又 は 全 社 | △922   | 148   |
| 合 計         | 16,195 | △685  |

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置等の「販売事業」の売上高は、152億59百万円（前期比5億5百万円減）となりました。

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の「受託製造事業」の売上高は、18億58百万円（前期比3億28百万円減）となりました。

## (2) 資金調達状況

当社において、平成23年7月29日に第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)3億円、平成24年3月23日に第7回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)3億円を発行いたしました。

## (3) 設備投資等の状況

当社グループでは、当連結会計年度において44百万円（うち、リース資産は37百万円）の設備投資を実施いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 平成20年度     | 平成21年度     | 平成22年度     | 平成23年度     |
|---------------|------------|------------|------------|------------|
| 売 上 高(千円)     | 13,736,514 | 10,596,276 | 16,881,316 | 16,195,662 |
| 経 常 利 益(千円)   | △411,050   | △162,898   | 286,010    | 170,436    |
| 当 期 純 利 益(千円) | △1,156,085 | △113,818   | 389,173    | 44,470     |
| 1株当たり当期純利益(円) | △230.71    | △23.39     | 79.98      | 9.14       |
| 総 資 産(千円)     | 7,517,393  | 8,690,170  | 9,658,106  | 10,714,097 |
| 純 資 産(千円)     | 1,170,662  | 1,085,457  | 1,452,525  | 1,451,631  |

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第 48 期<br>(平成20年度) | 第 49 期<br>(平成21年度) | 第 50 期<br>(平成22年度) | 第51期<br>(平成23年度) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 売 上 高(千円)     | 11,823,517         | 9,408,219          | 15,710,047         | 15,244,187       |
| 経 常 利 益(千円)   | △217,393           | △141,026           | 228,699            | 160,667          |
| 当 期 純 利 益(千円) | △723,682           | △147,087           | 306,863            | 88,470           |
| 1株当たり当期純利益(円) | △144.42            | △30.23             | 63.06              | 18.18            |
| 総 資 産(千円)     | 5,950,991          | 7,358,488          | 8,102,913          | 9,103,221        |
| 純 資 産(千円)     | 1,234,042          | 1,115,568          | 1,400,326          | 1,444,419        |

- (注) 1. 第48期において関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円・事業再編損失167,040千円・減損損失9,438千円により特別損失360,642千円を計上しております。また、繰延税金資産138,964千円を取崩しております。
2. 第50期において投資有価証券売却益として特別利益に55,695千円を、投資有価証券評価損20,881千円・減損損失81,427千円を特別損失に計上しております。また、法人税等調整額129,276千円を計上しております。
3. 第51期において繰延税金資産65,022千円を取崩しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)に基づき算出しております。
5. 表中△を付している部分は、損失を意味しております。

## (5) 対処すべき課題

わが国の製造業におきましては、長引く円高とコスト差から海外メーカーとの競争力の低下を余儀なくされてきました。特に半導体業界は、世界的な景気変動、需給バランスの影響を受けやすい業界であり、当連結会計年度におきましても再編や淘汰が行われました。このような環境のもと、今後、製造業におきましては、円高による海外メーカーとの競争力低下対応と生産拠点分散化によるサプライチェーンの確保のため、生産拠点の海外移転が進むとともに、国内におきましても部品の海外調達も、さらに加速していくものと予想されます。

当社グループは、このように激しく変動する事業環境の中、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、今後の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

### ① グループ総合力の強化

当社の販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を確立し、お客様のニーズにお応えできる総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

### ② 売上高の拡大と収益力の強化

国内外での営業力の強化により売上高の拡大を図るとともに、既存仕入先との一層の関係強化や、海外での商品開拓のほか、営業活動の効率化により収益の向上を図ってまいります。

### ③ 人材の育成

厳しい事業環境に耐えうる企業体質を構築するため、管理者のマネジメント力の向上、営業担当者の提案力の強化、海外事業の強化のための人材教育を推し進めてまいります。

株主各位におかれましては、引き続き尚一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 主要な事業内容

| 事業区分   | 主な事業                                      |
|--------|-------------------------------------------|
| 販売事業   | 空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の売買及び輸出入 |
| 受託製造事業 | 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス                 |

## (7) 主要な営業所及び事業所

### ① 当社

| 名 称      | 所 在 地   | 名 称      | 所 在 地   |
|----------|---------|----------|---------|
| 本社・東京営業所 | 東京都世田谷区 | 熊本営業所    | 熊本県合志市  |
| 北上営業所    | 岩手県北上市  | 鹿児島営業所   | 鹿児島県始良市 |
| 仙台営業所    | 宮城県仙台市  | 鳥栖営業所    | 佐賀県鳥栖市  |
| 甲府営業所    | 山梨県甲斐市  | 宮城物流センター | 宮城県黒川郡  |
| 大阪営業所    | 大阪府大阪市  | 九州物流センター | 熊本県合志市  |
| 京都営業所    | 京都府京都市  |          |         |

- (注) 1. 平成23年5月1日に宮城物流センターを設置いたしました。  
 2. 平成23年7月1日をもって、相模原営業所は東京営業所に統合いたしました。  
 3. 平成24年4月1日をもって、福島物流センターは宮城物流センターに統合いたしました。

### ② 子会社

| 名 称                                                                   | 所 在 地                                           |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1. 内外エレクトロニクス株式会社<br>本社<br>仙台事業所<br>福島事業所<br>長崎サービスセンター<br>熊本サービスセンター | 東京都世田谷区<br>宮城県仙台市<br>福島県伊達市<br>長崎県諫早市<br>熊本県合志市 |
| 2. 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司                                                   | 中華人民共和国上海市                                      |

## (8) 使用人の状況

### ① 当社グループの使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 276名    | 4名増         |

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 128名    | 1名増         | 41.4歳   | 10.6年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、出向社員(2名)は含んでおりません。

### (9) 重要な子会社の状況

#### 子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金<br>ま た は<br>出 資 | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|------------------|-----------------------|---------|----------------------------------|
| 内外エレクトロニクス株式会社   | 90百万円                 | 100.0%  | 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等       |
| 納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 | 60百万円                 | 100.0%  | 機械電子設備及びその部品、計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業等 |

### (10) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                     | 借 入 額       |
|---------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行       | 1,194,028千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫   | 787,688千円   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 444,174千円   |
| 株 式 会 社 七 十 七 銀 行         | 397,988千円   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 261,284千円   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社     | 86,000千円    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 80,000千円    |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 17,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 5,072,000株 (自己株式206,676株を含む)  
(3) 株主数 602名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名               | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------|-------|---------|
| 権 田 浩 一             | 793千株 | 16.29%  |
| 内 外 テ ッ ク 社 員 持 株 会 | 333千株 | 6.84%   |
| 権 田 益 美             | 277千株 | 5.69%   |
| 大 塚 久 子             | 263千株 | 5.42%   |
| 権 田 祐 実             | 156千株 | 3.20%   |
| 権 田 雄 大             | 156千株 | 3.20%   |
| 副 島 眞 由 美           | 149千株 | 3.06%   |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行 | 148千株 | 3.04%   |
| S M C 株 式 会 社       | 120千株 | 2.46%   |
| 高 津 伝 動 精 機 株 式 会 社 | 100千株 | 2.05%   |

- (注) 1. 当社は自己株式206,676株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式(206,676株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当                         | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                            |
|---------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 権 田 浩 一 | 代表取締役社長                             | 内外エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長<br>納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 董事長             |
| 高 階 秀 俊 | 取締役<br>西日本営業部長<br>営業推進部長            | 納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 副董事長                                      |
| 茨 田 満   | 取締役<br>東日本営業部・<br>資材調達部・<br>品質保証部担当 | 内外エレクトロニクス株式会社 常務取締役<br>納宜伽義機材（上海）商貿有限公司 監事                |
| 米 澤 秀 記 | 取締 役 長<br>管 理 部                     |                                                            |
| 齋 藤 安 宣 | 常 勤 監 査 役                           | 内外エレクトロニクス株式会社 監査役                                         |
| 浅 野 謙 一 | 監 査 役                               | 弁護士<br>株式会社芝浦電子 監査役<br>株式会社バイオラックス 監査役<br>保証協会債権回収株式会社 取締役 |
| 厚 母 義 夫 | 監 査 役                               |                                                            |

- (注) 1. 常勤監査役齋藤安宣氏、監査役浅野謙一氏及び監査役厚母義夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係
- (1) 社外監査役 齋藤安宣氏
- ・内外エレクトロニクス株式会社  
当社の子会社であります。
- (2) 社外監査役 浅野謙一氏
- ・株式会社芝浦電子及び株式会社バイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社  
特別な利害関係はありません。
3. 監査役浅野謙一氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る役員の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の総額                   |
|-----|------|--------------------------|
| 取締役 | 4名   | 78,540千円                 |
| 監査役 | 4名   | 16,080千円（うち社外4名16,080千円） |
| 合計  | 8名   | 94,620千円（うち社外4名16,080千円） |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年5月25日開催の第34回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第36回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

| 地位    | 氏名   | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 発言状況                                                    |
|-------|------|----------|----------|---------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 齋藤安宣 | 16回中16回  | 7回中7回    | 取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                   |
| 監査役   | 浅野謙一 | 16回中15回  | 7回中7回    | 取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。   |
| 監査役   | 厚母義夫 | 11回中11回  | 5回中5回    | 取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。<br>(平成23年6月29日就任) |

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                           | 支払額      |
|-------------------------------|----------|
| 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額           | 25,700千円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,700千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込がないと判断した場合には、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システムの基本方針」として取締役会で以下のとおり定めております。（最終改正決議日 平成24年3月9日）

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動憲章」・「社員行動指針」・「コンプライアンス規程」・「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置する。役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに取締役及び監査役に報告する体制を整備する。
- ② コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、「社員行動指針」や「コンプライアンス・マニュアル」の遵守状況を把握するとともに指導・教育等を行う。コンプライアンスに関する違反等の事態が発生した場合には、その内容及び対処案を取締役会及び監査役に報告する。
- ③ 内部監査室を設置し、法令等の遵守状況を監査する。
- ④ 職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適正に処理する仕組みとしてコンプライアンス相談制度を設け、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス相談制度運営要領」に基づき運用を行う。
- ⑤ 反社会的勢力とみなされる個人及び団体とは、いかなる場合においても経済的な利益供与を行わないこと並びに社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、弁護士・警察・地域社会等と連携して毅然とした態度で組織的にその排除に取り組むことを定め、運用のための社内体制を整備する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報や文書は、「規程等管理規程」、「文書管理規程」、「営業秘密管理規程」等に従い保存及び管理するとともに、それらを開覧することができる体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制として「リスク管理規程」を制定し、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、経営リスクの把握と管理を行う。
- ② 緊急時には「リスク管理規程」、「経営リスク管理要領」等に基づき、緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるために取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ② 年度計画及び中期経営計画に基づいた各部門の目標に対し、それらの執行状況を取締役会及び経営会議に定期的に報告する。
- ③ 日常の職務遂行に際しては、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等に基づき権限の委譲が行われ、その責任者が執行手続に則り業務を遂行する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及びグループ会社の業務の適正を確保するため、グループ会社は「企業行動憲章」・「社員行動指針」・「コンプライアンス・マニュアル」を定める。
- ② 「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当部署を置き、重要事項の事前承認や定期的に資料の提出を求めるなど必要な管理を行う。
- ③ 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理とグループ会社が認めた場合、また子会社の使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに当社取締役及び当社監査役に報告される体制を整備する。

(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査室に要請することができるほか、監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置するものとする。
- ② 内部監査室は監査役の要請により取締役等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告を行う。なお、監査役から会社情報の提供を求められたときには、遅延なく情報の提供を行うものとする。
- ② 内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

(8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役社長並びに監査法人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り監査役の監査が実効的に行われる体制を整備する。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

---

本事業報告の記載額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、記載率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                    |                   |
|----------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                        | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>8,508,210</b>  | <b>流 動 負 債</b>             | <b>5,839,956</b>  |
| 現金及び預金               | 3,872,087         | 支払手形及び買掛金                  | 4,315,766         |
| 受取手形及び売掛金            | 3,886,966         | 1年内返済予定の長期借入金              | 1,019,366         |
| 商品及び製品               | 526,908           | 1年内償還予定の社債                 | 222,000           |
| 仕掛品                  | 17,937            | リース債務                      | 11,634            |
| 原材料及び貯蔵品             | 25,865            | 未払法人税等                     | 9,600             |
| 繰延税金資産               | 71,207            | 未払消費税等                     | 41,145            |
| その他                  | 112,979           | 賞与引当金                      | 58,000            |
| 貸倒引当金                | △5,741            | その他                        | 162,443           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>2,205,887</b>  | <b>固 定 負 債</b>             | <b>3,422,510</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,351,226</b>  | 社 債                        | 495,000           |
| 建物及び構築物              | 309,715           | 長期借入金                      | 2,231,795         |
| 機械装置及び運搬具            | 5,417             | リース債務                      | 30,063            |
| 工具器具備品               | 5,044             | 退職給付引当金                    | 558,983           |
| 土地                   | 1,011,805         | 長期未払金                      | 94,708            |
| リース資産                | 19,243            | 資産除去債務                     | 11,959            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>27,879</b>     | <b>負 債 合 計</b>             | <b>9,262,466</b>  |
| リース資産                | 21,875            | <b>純 資 産 の 部</b>           |                   |
| その他                  | 6,003             | <b>株 主 資 本</b>             | <b>1,432,148</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>826,781</b>    | 資 本 金                      | 389,928           |
| 投資有価証券               | 186,994           | 資 本 剩 余 金                  | 322,078           |
| 差入保証金                | 554,822           | 利 益 剩 余 金                  | 748,549           |
| 繰延税金資産               | 4,324             | 自 己 株 式                    | △28,407           |
| その他                  | 89,393            | <b>其 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>19,483</b>     |
| 貸倒引当金                | △8,752            | その他有価証券評価差額金               | 20,469            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>10,714,097</b> | 為替換算調整勘定                   | △986              |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>           | <b>1,451,631</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>     | <b>10,714,097</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金      | 額          |
|-----------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                       |        | 16,195,662 |
| 売 上 原 価                     |        | 14,510,008 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 1,685,654  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 1,467,559  |
| 営 業 利 益                     |        | 218,095    |
| 営 業 外 収 益                   |        |            |
| 受 取 利 息                     | 4,967  |            |
| 受 取 配 当 金                   | 2,868  |            |
| 受 取 賃 貸 料                   | 12,528 |            |
| 仕 入 割 引                     | 7,598  |            |
| 助 成 金 収 入                   | 6,821  |            |
| そ の 他                       | 13,616 | 48,401     |
| 営 業 外 費 用                   |        |            |
| 支 払 利 息                     | 78,223 |            |
| 社 債 発 行 費                   | 11,839 |            |
| そ の 他                       | 5,997  | 96,060     |
| 経 常 利 益                     |        | 170,436    |
| 特 別 損 失                     |        |            |
| 減 損 損 失                     | 23,697 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 3,255  | 26,953     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 143,483    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 7,056  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 91,956 | 99,012     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 44,470     |
| 当 期 純 利 益                   |        | 44,470     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 389,928 | 322,078 | 752,733 | △28,391 | 1,436,348 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |         |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         | △48,654 |         | △48,654   |
| 当 期 純 利 益               |         |         | 44,470  |         | 44,470    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |         |         | △16     | △16       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | △4,183  | △16     | △4,200    |
| 当 期 末 残 高               | 389,928 | 322,078 | 748,549 | △28,407 | 1,432,148 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                 |                              | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|-----------------|------------------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 16,177                     | -               | 16,177                       | 1,452,525 |
| 当 期 変 動 額               |                            |                 |                              |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                            |                 |                              | △48,654   |
| 当 期 純 利 益               |                            |                 |                              | 44,470    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                            |                 |                              | △16       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 4,292                      | △986            | 3,305                        | 3,305     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 4,292                      | △986            | 3,305                        | △894      |
| 当 期 末 残 高               | 20,469                     | △986            | 19,483                       | 1,451,631 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社  
納宜伽義機材（上海）商貿有限公司
- ・ 連結範囲の変更 平成23年4月29日に設立した100%出資子会社（納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）を連結範囲としております。  
該当ありません。

### ② 非連結子会社

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社 該当ありません。
- ② 持分法非適用会社 該当ありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. デリバティブ

時価法によっております。

##### ハ. たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### （リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### ハ. 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「社債発行費」は3,924千円であります。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は54千円であります。

## 3. 追加情報

### (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.5%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更されます。

この税率変更により、連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,878千円減少し、法人税等調整額は5,849千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4,882千円減少し、法人税等調整額は4,882千円増加しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 1,834,885千円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |             |
| ① 担保に供している資産            |             |
| 預金                      | 370,497千円   |
| 建物                      | 233,456千円   |
| 土地                      | 1,011,805千円 |
| 投資有価証券                  | 67,920千円    |
| 計                       | 1,704,378千円 |
| ② 担保に係る債務               |             |
| 1年内返済予定の長期借入金           | 967,778千円   |
| 長期借入金                   | 2,114,192千円 |
| 計                       | 3,081,971千円 |
| (3) 受取手形裏書譲渡高           | 16,965千円    |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,072千株       | 一千株          | 一千株          | 5,072千株      |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成23年6月23日開催の定時株主総会において決議された配当に関する事項

- ・配当金の総額 48,654千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月24日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月21日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 24,326千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

|                           | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*）       | 差額    |
|---------------------------|---------------|-------------|-------|
| ① 現金及び預金                  | 3,872,087     | 3,872,087   | —     |
| ② 受取手形及び売掛金               | 3,886,966     | 3,886,966   | —     |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券       | 118,743       | 118,743     | —     |
| ④ 支払手形及び買掛金               | (4,315,766)   | (4,315,766) | —     |
| ⑤ 社債（1年以内に償還予定のものを含む。）    | (717,000)     | (716,006)   | △993  |
| ⑥ 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。） | (3,251,162)   | (3,257,445) | 6,283 |
| ⑦ デリバティブ取引                | —             | —           | —     |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債

社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑦参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑥参照）

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金(連結貸借対照表計上額554,822千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載から除いております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 298円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 9円14銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

海外子会社設立

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づき、大韓民国(以下「韓国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

### (1) 子会社設立の目的

アジア地区における当社の商圏拡大を図るため、韓国に現地法人を設立することといたしました。

### (2) 子会社の概要

|           |                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| ① 商号      | 日本語名称:内外テック韓国株式会社<br>英語名称:NaigaiTec Korea Co.,Ltd                 |
| ② 代表者     | 代表理事 高階 秀俊 (当社常務取締役)                                              |
| ③ 所在地     | 大韓民国京畿道盆唐区                                                        |
| ④ 設立年月日   | 平成24年4月19日                                                        |
| ⑤ 主な事業内容  | 機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。<br>上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。 |
| ⑥ 決算期     | 3月31日                                                             |
| ⑦ 資本金の額   | 4億ウォン                                                             |
| ⑧ 株主構成と比率 | 当社 100%出資                                                         |

## 10. 固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上しております。

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所       | 区分    | 種類    | 金額       | 備考   |
|----------|-------|-------|----------|------|
| 福島県伊達市   | 事業用資産 | 土地    | 20,697千円 | —    |
| 京都府京都市   | 事業用資産 | 建物    | 1,819千円  | —    |
| 東京都世田谷区他 | 遊休資産  | 電話加入権 | 1,180千円  | 休止回線 |

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

### (3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所等を基本単位とし、事業所以外の賃貸用不動産、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

### (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,546,668</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,401,872</b> |
| 現金及び預金             | 3,163,627        | 支払手形                   | 2,851,907        |
| 受取手形               | 416,196          | 買掛金                    | 1,477,475        |
| 売掛金                | 3,276,279        | 1年内返済予定の長期借入金          | 659,629          |
| 商 品                | 527,176          | 1年内償還予定の社債             | 222,000          |
| 前払費用               | 16,921           | リース債務                  | 11,634           |
| 未収入金               | 84,480           | 未払金                    | 21,520           |
| 繰延税金資産             | 61,420           | 未払費用                   | 67,884           |
| その他                | 4,766            | 未払法人税等                 | 6,600            |
| 貸倒引当金              | △4,200           | 未払消費税等                 | 30,773           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,556,553</b> | 賞与引当金                  | 40,000           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>538,685</b>   | その他の                   | 12,447           |
| 建築物                | 142,768          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,256,929</b> |
| 構築物                | 1,440            | 社 債                    | 495,000          |
| 器具備品               | 2,906            | 長期借入金                  | 1,348,969        |
| 土地                 | 372,217          | リース債務                  | 30,063           |
| リース資産              | 19,243           | 退職給付引当金                | 260,626          |
| その他                | 109              | 長期未払金                  | 89,650           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>25,861</b>    | 繰延税金負債                 | 10,660           |
| 電話加入権              | 3,985            | 資産除去債務                 | 11,959           |
| リース資産              | 21,875           | その他の                   | 10,000           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>992,005</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,658,802</b> |
| 投資有価証券             | 186,994          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 関係会社株式             | 120,000          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,423,949</b> |
| 関係会社出資金            | 60,000           | 資 本 金                  | 389,928          |
| 差入保証金              | 550,370          | 資 本 剰 余 金              | 322,078          |
| 敷 金                | 25,355           | 資 本 準 備 金              | 322,078          |
| 長期性預金              | 46,500           | 利 益 剰 余 金              | 740,351          |
| 従業員長期貸付金           | 750              | 利 益 準 備 金              | 24,538           |
| 破産更生債権等            | 8,752            | その他利益剰余金               | 715,812          |
| その他                | 2,035            | 別 途 積 立 金              | 670,000          |
| 貸倒引当金              | △8,752           | 繰越利益剰余金                | 45,812           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>9,103,221</b> | 自 己 株 式                | △28,407          |
|                    |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>20,469</b>    |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金           | 20,469           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,444,419</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>9,103,221</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金      | 額          |
|-------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                   |        | 15,244,187 |
| 売 上 原 価                 |        | 13,673,145 |
| 売 上 総 利 益               |        | 1,571,041  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 1,393,546  |
| 営 業 利 益                 |        | 177,495    |
| 営 業 外 収 益               |        |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 7,628  |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 21,461 |            |
| 仕 入 割 引                 | 7,556  |            |
| 業 務 委 託 料               | 9,656  |            |
| そ の 他                   | 9,570  | 55,874     |
| 営 業 外 費 用               |        |            |
| 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息     | 52,982 |            |
| 社 債 発 行 費               | 11,839 |            |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 4,537  |            |
| そ の 他                   | 3,342  | 72,702     |
| 経 常 利 益                 |        | 160,667    |
| 特 別 損 失                 |        |            |
| 減 損 損 失                 | 3,000  |            |
| そ の 他                   | 133    | 3,133      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 157,533    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,040  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 65,022 | 69,062     |
| 当 期 純 利 益               |        | 88,470     |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |                  |         |                       |             |                  |         |                  |         |         |                  |             |             |
|-------------------------|---------|------------------|---------|-----------------------|-------------|------------------|---------|------------------|---------|---------|------------------|-------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金            |         |                       |             | 利益剰余金            |         |                  |         | 自己株式    | 株<br>資<br>合<br>計 | 主<br>本<br>計 |             |
|                         |         | 資<br>準<br>備<br>金 | 本<br>金  | 資<br>剰<br>余<br>合<br>計 | 本<br>金<br>計 | 利<br>準<br>備<br>金 | 益<br>金  | その他利益剰余金         |         |         |                  |             |             |
|                         |         |                  |         |                       |             |                  |         | 別<br>積<br>立<br>金 | 途<br>金  |         |                  |             | 繰<br>上<br>金 |
| 当 期 首 残 高               | 389,928 | 322,078          | 322,078 |                       | 24,538      |                  | 670,000 |                  | 5,995   | 700,534 | △28,391          | 1,384,149   |             |
| 当 期 変 動 額               |         |                  |         |                       |             |                  |         |                  |         |         |                  |             |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |                  |         |                       |             |                  |         |                  | △48,654 | △48,654 |                  | △48,654     |             |
| 当 期 純 利 益               |         |                  |         |                       |             |                  |         |                  | 88,470  | 88,470  |                  | 88,470      |             |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |                  |         |                       |             |                  |         |                  |         |         | △16              | △16         |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                  |         |                       |             |                  |         |                  |         |         |                  |             |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —                | —       | —                     | —           | —                | 39,816  |                  | 39,816  |         | △16              | 39,800      |             |
| 当 期 末 残 高               | 389,928 | 322,078          | 322,078 |                       | 24,538      |                  | 670,000 |                  | 45,812  | 740,351 | △28,407          | 1,423,949   |             |

|                         | 評価・換算差額等     |            |        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高               |              | 16,177     | 16,177 | 1,400,326 |
| 当 期 変 動 額               |              |            |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |              |            |        | △48,654   |
| 当 期 純 利 益               |              |            |        | 88,470    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |              |            |        | △16       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |              | 4,292      | 4,292  | 4,292     |
| 当 期 変 動 額 合 計           |              | 4,292      | 4,292  | 44,092    |
| 当 期 末 残 高               |              | 20,469     | 20,469 | 1,444,419 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。)

### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 貸借対照表

前事業年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「リース資産」は6,140千円であります。

### (2) 損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「社債発行費」は3,924千円であります。

## 3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 785,728千円   |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務  |             |
| ① 担保に供している資産             |             |
| 預金                       | 318,509千円   |
| 建物                       | 112,738千円   |
| 土地                       | 372,217千円   |
| 投資有価証券                   | 67,920千円    |
| 計                        | 871,385千円   |
| ② 担保に係る債務                |             |
| 1年内返済予定の長期借入金            | 626,029千円   |
| 長期借入金                    | 1,296,569千円 |
| 計                        | 1,922,598千円 |
| (3) 受取手形裏書譲渡高            | 16,965千円    |
| (4) 関係会社に対する金銭債権・債務      |             |
| 短期金銭債権                   | 2,391千円     |
| 短期金銭債務                   | 166,109千円   |
| 長期金銭債務                   | 10,000千円    |
| (5) 保証債務                 |             |
| 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額 |             |
| 内外エレクトロニクス株式会社           | 1,051,345千円 |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 22,271千円  |
| 仕入高        | 886,914千円 |
| その他の営業取引   | 16,823千円  |
| 営業取引以外の取引高 | 23,778千円  |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 206,576株    | 100株       | 一株         | 206,676株   |

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰越欠損金     | 148,691千円  |
| 退職給付引当金   | 92,287千円   |
| 減損損失      | 67,751千円   |
| 長期未払金     | 31,745千円   |
| 商品等評価損    | 22,081千円   |
| 賞与引当金     | 15,112千円   |
| 投資有価証券評価損 | 13,511千円   |
| その他       | 11,306千円   |
| 繰延税金資産小計  | 402,486千円  |
| 評価性引当額    | △338,231千円 |
| 繰延税金資産合計  | 64,254千円   |

### 繰延税金負債

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 13,494千円 |
| 繰延税金負債合計     | 13,494千円 |
| 繰延税金資産純額     | 50,760千円 |

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.5%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始

する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,006千円減少し、法人税等調整額は4,977千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4,882千円減少し、法人税等調整額は4,882千円増加しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

### (1) リース資産の内容

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|             | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|---------|------------|---------|
| 車 輛 運 搬 具   | 15,082  | 13,448     | 1,633   |
| 工 具 器 具 備 品 | 10,793  | 10,056     | 736     |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 25,503  | 23,797     | 1,705   |
| 合 計         | 51,379  | 47,303     | 4,075   |

### (3) 未経過リース料期末残高相当額

|     |         |
|-----|---------|
| 1年内 | 4,682千円 |
| 1年超 | -千円     |
| 計   | 4,682千円 |

### (4) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 16,063千円 |
| 減価償却費相当額 | 14,009千円 |
| 支払利息相当額  | 396千円    |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法は、利息法によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

(単位：千円)

| 種類               | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)の割合   | 関連当事者との関係                            | 取引内容         | 取引金額(注)4  | 科目    | 期末残高(注)4 |
|------------------|----------------|-------------------|--------------------------------------|--------------|-----------|-------|----------|
| 子会社              | 内外エレクトロニクス株式会社 | 100%              | 商品の販売及び仕入<br>債務保証<br>担保の提供<br>設備の賃貸借 | 商品販売(注)1     | 22,271    | 売掛金   | 312      |
|                  |                |                   |                                      | 商品仕入(注)1     | 883,842   | 買掛金   | 163,411  |
|                  |                |                   |                                      | 保証金          | —         | 受入保証金 | 10,000   |
|                  |                |                   |                                      | 業務委託手数料      | 798       | —     | —        |
|                  |                |                   |                                      | 倉庫・事務所賃貸(注)2 | 13,613    | 前払費用  | 876      |
|                  |                |                   |                                      | 工場賃貸(注)2     | 18,471    | 前受収益  | 1,184    |
|                  |                |                   |                                      | 債務保証等(注)3    | 1,099,345 | —     | —        |
| 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 | 100%           | 商品の販売及び仕入<br>業務委託 | 出資(注)5                               | 60,000       | —         | —     |          |
|                  |                |                   | 商品仕入(注)1                             | 3,072        | 買掛金       | —     |          |
|                  |                |                   | 業務委託手数料                              | 2,400        | 未払費用      | 480   |          |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して随時価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 倉庫・事務所・工場の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3. 当社は内外エレクトロニクス株式会社の銀行借入に対して債務保証、不動産及び預金担保の提供を行っており、「取引金額」は期末残高を記載しております。  
なお、保証料は受領しておりません。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれておりません。
5. 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の設立時に出資したものであります。

### (2) 役員等

(単位：千円)

| 種類 | 氏名   | 議決権等の所有(被所有)の割合    | 関連当事者との関係        | 取引内容                    | 取引金額(注)2 | 科目 | 期末残高 |
|----|------|--------------------|------------------|-------------------------|----------|----|------|
| 役員 | 樺田浩一 | (被所有) 直接<br>15.63% | 当社代表取締役<br>債務被保証 | 当社銀行借入に対する<br>債務被保証(注)1 | 81,440   | —  | —    |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して代表取締役樺田浩一より債務保証を受けており、「取引金額」は期末残高を記載しております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 296円88銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円18銭  |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### 海外子会社設立

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づき、大韓民国(以下「韓国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

#### (1) 子会社設立の目的

アジア地区における当社の商圏拡大を図るため、韓国に現地法人を設立することといたしました。

#### (2) 子会社の概要

- |           |                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| ① 商号      | 日本語名称:内外テック韓国株式会社<br>英語名称:NaigaiTec Korea Co.,Ltd                 |
| ② 代表者     | 代表理事 高階 秀俊 (当社常務取締役)                                              |
| ③ 所在地     | 大韓民国京畿道盆唐区                                                        |
| ④ 設立年月日   | 平成24年4月19日                                                        |
| ⑤ 主な事業内容  | 機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。<br>上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。 |
| ⑥ 決算期     | 3月31日                                                             |
| ⑦ 資本金の額   | 4億ウォン                                                             |
| ⑧ 株主構成と比率 | 当社 100%出資                                                         |

## 12. 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所       | 区分    | 種類    | 金額      | 備考   |
|----------|-------|-------|---------|------|
| 京都府京都市   | 事業用資産 | 建物    | 1,819千円 | —    |
| 東京都世田谷区他 | 遊休資産  | 電話加入権 | 1,180千円 | 休止回線 |

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

#### (3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所等を基本単位とし、営業所以外の賃貸用不動産、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 永澤宏一 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石田勝也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 永澤宏一 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石田勝也 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法と結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法と結果は相当であると認めます。

平成24年 5月14日

|              |      |
|--------------|------|
| 内外テック株式会社    | 監査役会 |
| 常勤社外監査役 齋藤安宣 | Ⓣ    |
| 社外監査役 浅野謙一   | Ⓣ    |
| 社外監査役 厚母義夫   | Ⓣ    |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような方針の下、第51期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円  
総額 24,326,620円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月22日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）について事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

現行定款と変更案は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                    | 変 更 案                                          |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                     | 第1章 総則                                         |
| (目的)                                       | (目的)                                           |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                   | 第2条 (条文現行どおり)                                  |
| 1. 下記商品に対する売買業及び輸出入業                       | 1. (条文現行どおり)                                   |
| ①空圧機器、同応用機器類、油圧機器、同応用機械類、工作機械、電気機器及びその他工具類 | ① (条文現行どおり)                                    |
| ②鋼材、非鉄金属、金属製品                              | ② (条文現行どおり)                                    |
| ③塗料、その他化学製品                                | ③ (条文現行どおり)                                    |
| ④日用雑貨品                                     | ④ (条文現行どおり)                                    |
| (新 設)                                      | ⑤半導体製造装置及び一般産業機械に係る中古品                         |
| (新 設)                                      | ⑥医療機器                                          |
| 2. (条文記載省略)                                | 2. (条文現行どおり)                                   |
| 3. (条文記載省略)                                | 3. (条文現行どおり)                                   |
| 4. 半導体製造装置の設計、製造、組立、検査、搬送、据付、調整及び保守        | 4. 半導体製造装置及び一般産業機械の設計、製造、組立、検査、搬送、据付、調整及び保守    |
| 5. 半導体製造装置の設計、製造、組立、検査、搬送、据付、調整及び保守の請負     | 5. 半導体製造装置及び一般産業機械の設計、製造、組立、検査、搬送、据付、調整及び保守の請負 |
| 6～9 (条文記載省略)                               | 6～9 (条文現行どおり)                                  |

### 第3号議案 取締役1名選任の件

経営体制の強化を図るため1名増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もり た やす お男<br>森 田 安 男<br>(昭和28年12月19日生) | 昭和53年4月 赤井商工株式会社入社<br>昭和56年5月 当社入社<br>平成12年4月 営業本部仕入グループ 課長<br>平成17年1月 仕入部 ゼネラルマネージャー<br>平成19年4月 執行役員資材調達部長<br>平成24年4月 営業本部部長 兼資材調達部長(現任) | 18,000株    |

(注) 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役齋藤安宣氏の任期が満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| なか だ おさむ<br>中 田 治<br>(昭和22年10月14日生) | 昭和45年4月 株式会社東京都民銀行入行<br>平成13年4月 当社入社執行役員経営企画室長<br>平成15年6月 取締役就任<br>平成17年1月 常務取締役就任<br>平成21年6月 当社顧問就任(現任) | 53,000株    |

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

